

第2次伊方町行政改革大綱に基づく  
主要項目の実績報告について

(平成24年度実績)

平成25年12月

伊 方 町

## 伊方町の行政改革の取組状況について

伊方町では、第2次伊方町行政改革大綱(平成22年度から24年度までの3年間)を策定し、町の将来である「よろこびの風薫るまち 伊方」の実現のため改革を進めていますが、平成24年3月31日までに町が取り組んだ改革の状況をお知らせします。

### 行政改革実施項目一覧表

	主 要 項 目	実 施 項 目	ページ
1 町民サービスの向上	(1) 町民等との協働の推進	1 民間活動の促進	1
	(2) 町民の視点に立ったサービスの提供	2 窓口業務の効率化	2
		3 町営バスの運行見直し	2
	(3) 人材育成による能力向上	4 人材育成基本方針に基づく取組の推進	2
		5 職員提案制度の活用によるサービスの向上	3
	(4) 行政情報の積極的な提供	6 提供できる媒体を活用した情報提供の推進	3
	(5) 情報化に対応したサービスの提供	7 八西CATVの活用	3
(6) 対話型行政の推進	8 町政懇談会及び地区懇談会等の開催	4	
2 組織・機構の再構築	(1) 時代に即応した組織・機構の見直し	1 組織・機構の見直し	4
		2 給食センターの統合	4
		3 学校統合の検討	5
		4 保育所統廃合の検討	5
		5 政策調整会議の開催	5
	(2) 人事制度の見直し	6 新たな人事評価制度の導入	6
	(3) 定員管理及び給与の適正化	7 定員の適正化	6
		8 給与の適正化	6
		9 特別職等の報酬等の適正化	7
		10 委員会・審議会の見直し	7
3 協働体制の構築	(1) 町民等との役割分担の検討	1 町民等との役割分担について検討	7
	(2) 民間活力の活用	2 民間委託の推進	8
		(1) NPOとの役割分担(観光産業)	8
		(2) 高齢者配食サービス事業の充実	8
		3 指定管理者制度の導入	9

主 要 項 目	実 施 項 目	ページ	
(3) 意識改革の推進	4 学校間交流事業	9	
	5 職員の信頼感の確保	9	
	6 住民自治に関する行政の意識改革	10	
	7 防災意識の高揚	10	
	(4) 人材等の発掘及び活用	8 ふるさとづくり活動の担い手となるボランティア組織等の育成	10
		9 町民自治活動の推進（ふるさとづくり自治活動推進基金活用）	11
		10 集落支援員の設置	11
11 人材等の掘り起こし及び活用		11	
(5) 町民参画により開かれた町政の推進	12 町民参画の推進	12	
(6) 町政運営の公正の確保と透明性の向上	13 給与・定員管理等の状況公表	12	
	14 食糧費の公表	12	
4 財政の健全化	(1) 予算編成システムの見直し	1 総合計画と連動した予算編成	13
		2 財政健全化計画に基づいた予算編成	13
	(2) 行政評価システムの導入	3 行政評価システムの導入	13
	(3) 徹底した内部管理経費の節減	4 消耗品費の見直し	14
		5 公共工事等のコスト削減	14
		6 旅費の見直し	14
		7 郵便料の削減	15
		8 庁舎等の節電による電気量の削減	15
		9 庁舎の管理委託料の削減	15
	(4) 事務事業の見直し	10 事務決裁システムの再構築	16
		11 申請書・公文書の簡素化	16
		12 投票所及び選挙事務の見直し	16
		13 公用車の適正管理	17
		14 電子申請システムの運用検討	17
		15 ごみ処理の集約化及びリサイクルの推進	17
		16 補助団体の自立促進及び補助金の見直し	18
		17 入札制度の適正化	18

主 要 項 目	実 施 項 目	ページ
(5) 予算執行段階での節減	18 コスト意識と創意工夫による節減	18
(6) 公営企業の経営健全化	19 下水道使用料の見直し	19
	20 水道料金の見直し	19
	21 経営状況の改善	19
	22 水道水の漏水対策の強化	20
	23 水道管理システム(地図情報システム)の構築	20
	24 診療所の財政健全化	20
	25 特定健診の受診率向上対策	21
	26 伊方町風力発電所の経営改善	21
(7) 歳入の確保	27 自主財源の確保	21
	28 受益者負担の適正化	22
(8) 町有財産の売却・利活用の促進	29 町有普通財産等の有効活用の検討	22
(9) 財政状況の町民理解の促進	30 財政状況の公表	22

## 第2次伊方町行政改革大綱に基づく主要項目の実績報告について

### I 行政改革の主要項目

『第2次伊方町行政改革大綱』に示された方針に基づき、具体的な改革を主要項目として定めて、総合的かつ計画的に改革を推進しています。なお、改革を計画的に進めるため目標年度を設定し、可能な限り目標数値を掲げています。

### II 行政改革の計画期間

行政改革の計画期間は平成22年度から平成24年度までの3年間としています。

### III 改革項目の実施状況

平成25年3月31日現在

改革の実施項目	項目数	実施状況				実施率 (%)
		実施 (A・B)	目標年度後に実施 (C)	一部実施 (D)	未達成 (E)	
23年度までに実施となっている項目	42	36	4		2	95.2%
24年度に実施となっている項目	7	3	4			100.0%
25年度以降に実施となっている項目	15	13		2		86.7%
推進項目の合計	64	52	8	2	2	93.8%

\* 実施率は、「実施」及び「目標年度後に実施」を合計した率としています。

### IV 改革項目の進捗状況

#### 1 町民サービスの向上

##### (1) 町民等との協働の推進

改革名	1 民間活動の促進			目標年度	22	継続		
(PLAN)	改革内容	NPO法人等新たな民間活動を促進する。また、ボランティア活動を含めた民間活動支援のための優遇措置について検討する。		進捗状況	H22 →	H23 →	H24 →	合計
	目標	H22年度 検討・実施	H24年度 まちの情報発信を連携実施するための効果的方法の検討(NPO法人との連携)	計画				
				実績				
実施状況(DO)	H22年度 町が結婚支援イベントをNPO法人佐田岬ツーリズム協会に委託して開催 NPO法人佐田岬ツーリズム協会の運営に伴う財政的・人的支援の継続実施 H23年度 結婚支援イベントを2回開催(NPO法人に委託) H24年度 結婚支援イベントを2回開催(NPO法人に委託) 観光情報について、NPO法人との連携について協議						総括班	政策推進課
評価・課題等(CHECK)	結婚支援イベントは地元の特産品を使ったお菓子作りなど、地域の特性を活かしたイベントを開催し、参加者から好評を得た。今後もNPO法人等と協働し、事業に取り組む。また、ツーリズム協会と観光情報についての情報発信についての協議を行い、平成25年度にも引き続き検討する。						目標達成度	B
今後の取組(ACTION)	【第3次行政改革に継承】 NPO法人等の新たな民間活動促進のため、NPO法人の設立、運営等の相談受付、助言 地域団体等が自治体と協働して事業を行う場合の補助制度の周知や団体の把握						第3次計画	3-(1)-1

進捗状況 [ ○実施 □一部実施 △準備・検討中 ●進展なし(未実施) →継続中 ]

計画・実績 平成21年度実績との比較

目標達成度 ( A:計画以上(目標年度前に達成) D:計画以下・一部実施  
B:計画どおり(目標年度に達成) E:未達成  
C:目標年度後に達成 )

## (2) 町民の視点に立ったサービスの提供

改革名		2 窓口業務の効率化			目標年度	22	継続
(PLAN)	改革内容	窓口業務の一層の効率化と関係部署との連携による住民サービスの向上を図る。	進捗状況	H22 ○	H23 →	H24 →	合計 /
	目標	H22年度 継続実施（総合案内所） 土地、建物の登記事項証明等の送付請求システム（ファクシミリ）の設置	計画				
			実績				
実施状況 (DO)		H22年度 継続実施（来庁者の利便性の向上のため、本庁ロビーに総合案内所設置） 土地、建物の登記事項証明等の送付請求システム（ファクシミリ）の設置				総括班 町民課	
評価・課題等 (CHECK)		窓口業務の一層の効率化と関係部署との連携による住民サービスの向上に努めた。				目標達成度 B	
今後の取組 (ACTION)		【第3次行政改革に継承】 手続きの簡素化や関係部署との連携等、常に窓口業務における取組を検討し、住民サービス、利便性の向上を図る。				第3次計画 1-(1)-1	

改革名		3 町営バスの運行見直し			目標年度	22	継続
(PLAN)	改革内容	町営の公共交通の全町統一を図ったデマンド交通システムについて、運行方法等について検討し、町民の利便性の向上を図る。	進捗状況	H22 →	H23 →	H24 →	合計 /
	目標	利用者 116人/日	計画	116人/日	116人/日	116人/日	
			実績	89人/日	87人/日	79人/日	
実施状況 (DO)		H22年度 敬老行事対象者に亀ヶ池温泉送迎無料券を配付(2往復分) H23年度 " " (5往復分) H24年度 " " (5往復分)				総括班 総務課	
評価・課題等 (CHECK)		高齢者の利用が多いことから、さらに利用方法の周知を図る。併せて新規利用者への広報も実施する必要がある。				目標達成度 B	
今後の取組 (ACTION)		【第3次行政改革に継承】 デマンド交通システムについて、運行及び委託方法等について検討し、町民の利便性の向上を図る。				第3次計画 1-(1)-3	

## (3) 人材育成による能力向上

改革名		4 人材育成基本方針に基づく取組の推進			目標年度	22	継続
(PLAN)	改革内容	自主研究グループ等に対する支援制度の整備、学習・研修成果の発表の場の提供等の施策を講じることにより自己啓発を支援する。	進捗状況	H22 →	H23 →	H24 →	合計 /
	目標	職場研修 2回/年	計画	2回	2回	2回	6回
			実績	2回	3回	2回	7回
実施状況 (DO)		H22年度 人材育成基本方針に基づく研修を継続実施、職場研修2回実施 H22・23年度 自主研究グループ活動(3グループ)、研究成果発表 H23年度 職場研修3回実施、能力開発を目的に県研修所等の研修を24名受講、愛媛県等へ3名派遣 H24年度 職場研修2回実施、能力開発を目的に県研修所等の研修を29名受講、愛媛県等へ2名派遣				総括班 総務課	
評価・課題等 (CHECK)		職員全体の職場研修を行い、全職員に対する意識啓発や知識の向上を図った。また、自主研究グループ活動を実施し、若手職員の能力向上に効果があった。 自主研究グループについては、職員の自発的な活動を促す方策を検討する必要がある。				目標達成度 B	
今後の取組 (ACTION)		【第3次行政改革に継承】 自主研究グループ等に対する支援制度の整備、学習・研修成果の発表の場の提供等の施策を講じることにより自己啓発を支援する。				第3次計画 1-(4)-10	

改革名	5 職員提案制度の活用によるサービスの向上				目標年度	22	継続
(PLAN)	改革内容	町の主要施策・財政状況の研修会を実施するとともに、部局を超えた多彩な発想を引き出し、町民サービスの向上を図る。	進捗状況	H22 →	H23 →	H24 →	合計
	目標	職員提案 目標 2件/年 室長会開催 1回/月	計画				
			実績		室長会設置	→	
実施状況(DO)	継続実施 (H21年度制度導入) H23年度 室長会を設置し、月1回開催 (研修、問題提起等)					総括班 総務課	
評価・課題等(CHECK)	室長会を開催することにより、自由な意見を提案する機会を設けることができた。この会を中心として部局を超えた発想や幅広い職員の意見を反映した提案ができるような運営を図る必要がある。					目標達成度 B	
今後の取組(ACTION)	【第3次行政改革に継承】 町の主要施策・財政状況の研修会を実施するとともに、部局を超えた多彩な発想を引き出し、町民サービスの向上を図る。					第3次計画 1-(4)-11	

#### (4) 行政情報の積極的な提供

改革名	6 提供できる媒体を活用した情報提供の推進				目標年度	22	継続
(PLAN)	改革内容	広報誌、ホームページ、CATV、メール情報配信システム等を活用し行政情報の積極的な情報提供を行う。	進捗状況	H22 →	H23 →	H24 →	合計
	目標	引き続き行政情報の提供 H24年度 ホームページの見直し着手	計画				
			実績				
実施状況(DO)	継続実施 (広報紙、ホームページ等を活用した行政情報の提供) H24年度 ホームページ検討委員会を設置し、町ホームページの見直しを行い、H25年度中にリニューアルを計画					総括班 政策推進課	
評価・課題等(CHECK)	町ホームページのリニューアルを検討する中で、NPO法人との連携や職員の情報発信の意識改革についても検討を行う。					目標達成度 B	
今後の取組(ACTION)	【第3次行政改革に継承】 様々な情報媒体(広報紙、ホームページ等)を活用し、行政情報の積極的な提供を行う。					第3次計画 1-(2)-4	

#### (5) 情報化に対応したサービスの提供

改革名	7 八西CATVの活用				目標年度	22	継続
(PLAN)	改革内容	行政ネットワークの一部として引き続き活用する。	進捗状況	H22 →	H23 →	H24 →	合計
	目標	平成17年度から活用してきたが、出先機関の行政ネットワークの接続に引き続き活用	計画				
			実績				
実施状況(DO)	継続活用 H23年度 光ファイバー化の対応完了					総括班 総務課	
評価・課題等(CHECK)	光ファイバー化により行政ネットワークの通信環境が向上し、事務の効率化が図られた。					目標達成度 B	
今後の取組(ACTION)	【施策の完結】 光ファイバー化への対応が完了により、当面、送信網の大きな設備改修の計画もないことから完結とするが、必要に応じて改善に取り組む。					第3次計画	

## (6) 対話型行政の推進

改革名	8 町政懇談会及び地区懇談会等の開催			目標年度	22	継続	
(PLAN)	改革内容	町内各地区において住民との懇談会を開催し、町行政の情報提供を行うと共に地域の諸問題等について情報交換を行い、地域のニーズを的確に把握する。	進捗状況	H22 →	H23 →	H24 →	合計
	目標	【町政懇談会】 H25年度の開催を目標 【地区懇談会】 各課の業務において、必要性に応じて各課が開催	計画	必要時	必要時	必要時	
			実績	3回	2回	1回	
実施状況 (DO)	事業の計画・実施時において、必要に応じて地区住民との懇談会等を開催し、適確なニーズ把握に努めている。 H22年度 地域審議会 3回開催 H23年度 地域審議会 2回開催 H24年度 地域審議会 1回開催					総括班 政策推進課	
評価・課題等 (CHECK)	地域審議会は必要時に開催のため不定回数となっている。 H25年度は町政懇談会を開催の予定 町行政の情報提供を行うと共に地域の諸問題等について情報交換を行い、地域のニーズを的確に把握する。					目標達成度 C	
今後の取組 (ACTION)	【第3次行政改革に継承】 町内各地区において住民との懇談会を開催し、町行政の情報提供を行うと共に地域の諸問題等について情報交換を行い、地域のニーズを的確に把握する。					第3次計画 1-(3)-8	

## 2 組織・機構の再構築

### (1) 時代に即応した組織・機構の見直し

改革名	1 組織・機構の見直し			目標年度	22	継続	
(PLAN)	改革内容	引き続き分析と研究を重ね、複雑、多様化するニーズに対応できる柔軟な組織・機構の再構築を図る。	進捗状況	H22 □	H23 ○	H24 →	合計
	目標	必要に応じ随時見直しを行う	計画	△ 1,058	△ 1,058	△ 1,058	△ 3,174
			実績	△ 1,058	△ 2,374	△ 2,374	△ 5,806
実施状況 (DO)	H22年度 組織・機構の検討、総合支所の日直者を減員 H23年度 組織・機構の見直しを実施(課の統廃合、室の設置、係・係長の廃止) H24年度 出先機関の人員配置の見直し検討					総括班 総務課	
評価・課題等 (CHECK)	H23年度に組織・機構の見直しを実施したが、減少する職員数に対応できるよう継続的に組織・機構の見直しを行う必要がある。					目標達成度 B	
今後の取組 (ACTION)	【第3次行政改革に継承】 引き続き分析と研究を重ね、複雑、多様化するニーズに対応できる柔軟な組織・機構の再構築を図る。					第3次計画 2-(1)-1	

改革名	2 給食センターの統合			目標年度	期間外	継続	
(PLAN)	改革内容	児童生徒の減少に伴い、現在2ヶ所ある給食センターの統合を検討する。	進捗状況	H22	H23	H24 △	合計
	目標	H24年度 調査・研究	計画				
			実績				
実施状況 (DO)	今後の児童・生徒数の推移及び民間委託等についても調査研究した。					総括班 教育委員会	
評価・課題等 (CHECK)	学校統合の進捗状況や児童・生徒数の減少化が進展していることから、効率的な給食センター運営を実施するため、給食センターの統合や民営化等の検討が必要である。					目標達成度 D	
今後の取組 (ACTION)	【第3次行政改革に継承】 効率的な給食センターの在り方等について調査研究し取り組みを進める。					第3次計画 2-(1)-2	

・進捗状況(○:実施 □:一部実施 △:準備・検討中 ●:進展なし(未実施) →:継続中)  
・目標達成度(A:計画以上 B:計画どおり C:目標年度後 D:計画以下 E:未達成)



改革名		3 学校統合の検討			目標年度	24	新規	
(PLAN)	改革内容	児童生徒の減少に伴い、学校の統合を検討する。		進捗状況	H22	H23	H24	合計
	目標	H22年度 統合方針の決定 H23年度～方針に基づき統廃合の実施		計画	△	○	○	
				実績	12校	12校	12校	
実施状況(DO)	H22年度 学校再編検討委員会を開催し、統合方針の検討 H23年度 伊方町教育委員会学校再編計画を策定 二名津小学校の保護者並びに地域から統合についての同意を得る H24年度 佐田岬小学校の保護者並びに地域から統合についての同意を得る H25.4.1 二名津小学校が三崎小学校へ統合						総括班 教育委員会	
評価・課題等(CHECK)	保護者・地域への説明会等の実施により統合への理解が得られ、学校再編計画に基づく統合が計画通り進められている。						目標達成度 B	
今後の取組(ACTION)	【第3次行政改革に継承】 学校再編計画に基づき統合を進める。						第3次計画 2-(1)-3	

改革名		4 保育所統廃合の検討			目標年度	23	継続	
(PLAN)	改革内容	統廃合検討委員会を設置し、保育所運営の効率化、多様化する保育需要に対応するための施策、子育て支援等に関する検討を行う。		進捗状況	H22	H23	H24	合計
	目標	H22年度 統廃合検討委員会の設置、方針決定 H23年度～方針に基づき統廃合の実施		計画	□	○	○	
				実績	保育所数 10か所	10か所	9か所	
実施状況(DO)	H22年度 統廃合検討委員会の設置、方針決定(～31年度 10か所→5か所) H23年度 塩成保育所閉所(23年度末) H24年度 二名津保育所閉所(24年度末) 居残り保育時間の延長、一時預かり保育の実施について検討						総括班 福祉課	
評価・課題等(CHECK)	前期5か年(H22～H26)の再編計画については完了(10か所→8か所)						目標達成度 A	
今後の取組(ACTION)	【第3次行政改革に継承】 保育所再編計画に基づき統合を進め、保育所運営の効率化、多様化する保育サービスの拡充に関する検討を行う。						第3次計画 2-(1)-4	

改革名		5 政策調整会議の設置			目標年度	22	継続	
(PLAN)	改革内容	町の政策決定過程における各課の横断的な調整を行い、全庁的に統一のとれた迅速かつ正確な行政運営を図るための庁内会議を設置する。		進捗状況	H22	H23	H24	合計
	目標	各課からの懸案事項に基づき随時開催		計画	→	→	→	
				実績	必要時	必要時	必要時	
実施状況(DO)	H22年度 調整会議開催数 8回 H23年度 調整会議開催数 6回 H24年度 調整会議開催数 8回						総括班 政策推進課	
評価・課題等(CHECK)	新規重要施策等の複数課に関係する諸問題を調整するため、担当課の要請に基づき随時会議を開催している。						目標達成度 B	
今後の取組(ACTION)	【第3次行政改革に継承】 政策決定過程における各課の横断的な調整を行い、全庁的に統一のとれた迅速かつ正確な行政運営をはかるための庁内会議を開催する。						第3次計画 2-(1)-5	

## (2) 人事制度の見直し

改革名		6 新たな人事評価制度の導入			目標年度	23	新規
(PLAN)	改革内容	個々の能力や実績等を的確に把握し、適材適所の人事配置やメリハリのある給与処遇を実現し、公務能率の一層の増進を図る。	進捗状況	H22	H23	H24	合計
			△	→	→		
	目標		H22年度 詳細制度設計 H23年度 新制度導入	計画			
	実績						
実施状況 (DO)	H22年度～ 他の団体の動向を参考にしながら検討 H23・24年度 人材育成と人事評価制度を一体的に捉え、先進地等を参考に検討中					総括班 総務課	
評価・課題等 (CHECK)	新たな人事評価については、公務という特殊性からいまだ明瞭で汎用性のある制度が確立されていないため導入に至らなかった。					目標達成度 E	
今後の取組 (ACTION)	【第3次行政改革に継承】 個々の能力や実績等を的確に把握し、適材適所の人事配置やメリハリのある給与処遇を実現し、公務能率の一層の増進させることを目的として、他の団体の動向を見ながら新たな人事評価制度の確立を図る。					第3次計画 2-(2)-9	

## (3) 定員管理及び給与の適正化

改革名		7 定員の適正化			目標年度	22	継続
(PLAN)	改革内容	引き続き分析と研究を重ね、多様化する行政需要に効率的に対応できるよう職員数の適正化を図る。	進捗状況	H22	H23	H24	合計
			○	→	→		
	目標		全職員 H21年度 243人 H22年度 237人 → H27年度 221人(△16人)	計画	237人 △ 23,178	→ 235人 △ 34,413	→ 230人 △ 81,168
	実績	235人 △ 57,706	→ 230人 △ 101,730	→ 225人 △ 141,914	△ 18人 △ 301,350		
実施状況 (DO)	H22年度からH27年度の定員適正化計画を作成。新規採用を抑制し適正な定員管理に努めている。 H22年度 採用6人 / 退職10人 H23年度 採用5人 / 退職14人 H24年度 採用9人 / 退職14人					総括班 総務課	
評価・課題等 (CHECK)	定員管理適正化計画以上の達成ができており、引き続き適正な定員管理に努める。					目標達成度 A	
今後の取組 (ACTION)	【第3次行政改革に継承】 引き続き分析と研究を重ね、多様化する行政需要に効率的に対応できるよう職員数の適正化を図る。					第3次計画 2-(2)-7	

改革名		8 給与の適正化			目標年度	22	継続
(PLAN)	改革内容	愛媛県内・類似団体と比較して低水準の給与の適正化を検討するとともに、総人件費の抑制にも努める。	進捗状況	H22	H23	H24	合計
			→	→	→		
	目標		H22年度 給料表の構造など検討、見直し	計画	影響額については、定員管理による総人件費の抑制と一体を成すことから記載を省略		
	実績						
実施状況 (DO)	H22年度 給料表の改正(△0.08%)、期末・勤勉手当の削減(4.15月→3.95月) H23年度 給料表の改正(△0.23%)、6級制の導入 H24年度 55歳を超える職員の昇給抑制、昇格時の給料増加額の縮減					総括班 総務課	
評価・課題等 (CHECK)	県内類似団体と比較して低水準の給与については、給料表(行一)を5級制から6級制へ改正するなど、人事院の勧告を参考に給料水準の適正化に努めた。					目標達成度 B	
今後の取組 (ACTION)	【第3次行政改革に継承】 愛媛県内・類似団体と比較しながら給与の適正化に努めるとともに、総人件費の抑制にも努める。					第3次計画 2-(2)-8	

改革名		9 特別職等の報酬等の適正化			目標年度	22	継続	
(PLAN)	改革内容	一般職の給与構造改革等も考慮し、特別職等の報酬について、特別職報酬等審議会の審議などにより見直しを行う。	進捗状況	H22 →	H23 →	H24 →	合計 /	
	目標	諮問に基づく審議会の開催、審議	計画	△ 8,472	△ 9,135	△ 9,135	△ 26,742	
			実績	△ 8,472	△ 9,135	△ 9,135	△ 26,742	
実施状況 (DO)		H21年度 審議会開催（据置の答申） H22年度 地方自治法改正による収入役の廃止 H23年度 議員定数見直し 次回選挙（H25.4）：18人 → 16人（2名減員） H24年度 審議会開催（議員報酬引上げの答申、引上げは未実施）					総括班 総務課	
評価・課題等 (CHECK)		特別職報酬等審議会を開催し、答申を行った。今後も社会情勢や一般職の給与水準の変動に即した報酬の見直しを図るため、必要に応じて同審議会を開催する。					目標達成度 B	
今後の取組 (ACTION)		【第3次行政改革に継承】 一般職の給与構造改革等も考慮し、特別職等の報酬について、特別職報酬等審議会の審議などにより適正化に努める。					第3次計画 2-(2)-10	

改革名		10 委員会・審議会の見直し			目標年度	期間外	継続	
(PLAN)	改革内容	各種委員会等の統廃合、定数の見直しについて検討を進める。	進捗状況	H22 →	H23 →	H24 →	合計 /	
	目標	H22年度～組織の統廃合及び定数の検討 女性の社会参加の向上	計画					
			実績					
実施状況 (DO)		H19年度～ 組織の統廃合及び定数の検討 H23・24年度 審議会、委員会等における女性参加率向上の意識啓発					総括班 総務課	
評価・課題等 (CHECK)		各種委員会の統廃合は引き続き検討する必要がある、女性の参加率向上についても引き続き働きかけを行う必要がある。					目標達成度 /	
今後の取組 (ACTION)		【第3次行政改革に継承】 各種委員会等の統廃合、定数の見直しについて検討を進める。					第3次計画 2-(2)-11	

### 3 協働体制の構築

#### (1) 町民等との役割分担の検討

改革名		1 町民等との役割分担について検討			目標年度	期間外	新規	
(PLAN)	改革内容	協働による町づくりを進めていくための役割分担のあり方について、事務事業全般にわたり検討を進める。	進捗状況	H22 △	H23 □	H24 →	合計 /	
	目標	H22年度 行政がすべきこと、住民がすべきことの調査・研究	計画					
			実績					
実施状況 (DO)		H22年度 行政がすべきこと、住民がすべきことのルールづくり、調査・研究 H23年度 協働によるまちづくりの調査・研究 H24年度 協働によるまちづくりの調査・研究					総括班 財政課	
評価・課題等 (CHECK)		事務事業全般を全て一緒に検討することは難しい。 各課で個別に取り組む必要がある。					目標達成度 /	
今後の取組 (ACTION)		【通常業務として実施】 総合計画に基づき、各課で個別に取り組む。					第3次計画 /	

(2) 民間活力の活用

改革名		2 民間委託の推進			目標年度	期間外	継続
(PLAN)	改革内容	民間のノウハウ、高度な専門知識を活用する方が効果的な事務事業、業務、施設管理等を点検し、業務効率と経済性の観点から民間委託を推進する。	進捗状況	H22 →	H23 →	H24 →	合計
	目標	H24年度 可能なものから実施	計画				
	実施状況 (DO)	引き続き、民間委託可能な事務事業の検討				総括班	
	評価・課題等 (CHECK)	単なる業務委託になることがないよう、業務効率と経済性を考えて進める必要がある。				目標達成度	
	今後の取組 (ACTION)	【第3次行政改革に継承】 民間のノウハウ、高度な専門知識を活用する方が効果的な、事務事業、業務、施設管理等を点検し、業務効率と経済性の観点から民間委託を推進する。				第3次計画 3-(2)-8	

改革名		2-① NPOとの役割分担（観光産業）			目標年度	期間外	継続
(PLAN)	改革内容	NPO法人佐田岬ツーリズム協会が今日までに築き上げた基盤（経営ノウハウ・観光客の受け入れ態勢・特産品の販売態勢）を基に町との協働体制を深め観光産業での町の活性化を目指す。	進捗状況	H22 →	H23 →	H24 →	合計
	目標	H23年度 設立当初からの目標である観光産業の確立、情報発信の交流促進、特産品の販路拡大を目指し自主運営に取り組む。	計画	△ 222	△ 224	△ 1,064	△ 1,510
	実施状況 (DO)	H22年度 ツーリズム事業の受け皿整備(インストラクターの育成、市場調査(三崎港・東北)及びツアー企画、物販(通販)営業等を実施 H23年度 着地型企画旅行(27件:591名)、発地型企画旅行(15件:161名)等旅券、バック商品取扱い、特産品の注文販売(DM、チラシ、インターネット)、販売営業(松山) H24年度 佐田岬広域観光推進協議会との連携による商品開発(海鮮活しゃぶ) 日本ウォーキング協会認定のウォーキングコース6コースを開設 着地型の募集旅行も微増、大手旅行会社とのパイプ作り	実績	1,108	△ 724	△ 2,345	△ 1,961
	評価・課題等 (CHECK)	町との協働体制を深め観光産業で活性化を目指し、情報発信、交流促進、特産品の販路拡大等に取り組む。				目標達成度	
	今後の取組 (ACTION)	【第3次行政改革に継承】 NPO法人佐田岬ツーリズム協会へ観光関連業務などを委託することにより、NPOの自主財源の確保を図る。				第3次計画 3-(2)-8①	

改革名		2-② 高齢者配食サービス事業の充実			目標年度	23	継続
(PLAN)	改革内容	瀬戸地域のみの実施を全町に拡大できるよう調査検討のうえ取り組む。	進捗状況	H22 ○	H23 →	H24 →	合計
	目標	H23年度 全町にエリア拡大実施	計画				
	実施状況 (DO)	H22年8月 全町にエリアを拡大実施【完結】				総括班	
	評価・課題等 (CHECK)	目標年度より前倒しで実施				目標達成度 A	
	今後の取組 (ACTION)	【施策の完結】 【通常業務として実施】 引き続き、高齢者配食サービスを実施し、必要に応じ改善を加える。				第3次計画	

・進捗状況(○:実施 □:一部実施 △:準備・検討中 ●:進展なし(未実施) →:継続中)  
・目標達成度(A:計画以上 B:計画どおり C:目標年度後 D:計画以下 E:未達成)

改革名		3 指定管理者制度の導入		目標年度	22	継続	
(PLAN)	改革内容	公の施設について指定管理者制度の導入を検討し、施設管理運営の合理化を進める。	進捗状況	H22 →	H23 →	H24 →	合計
	目標	新規導入する施設があれば、適宜取り組む。	計画	△ 21,160	△ 20,270	△ 20,270	△ 61,700
			実績	△ 27,859	△ 26,048	△ 24,721	△ 78,628
実施状況 (DO)		H22年度 2施設：【新規】三崎製氷施設 【更新】亀ヶ池温泉 H23年度 47施設：【新規】46集会所 【更新】伊方スポーツセンター H24年度 11施設：【新規】瀬戸製氷施設、三崎種苗生産施設 【更新】デイサービスセンター(4)、伊方製氷施設、瀬戸農業公園、農水産物処理加工施設、観光物産センター、瀬戸アグリピア				総括班 財政課	
評価・課題等 (CHECK)		新規導入の対象施設について各課で検討し、可能なものから指定管理者制度の導入を図っている。				目標達成度 B	
今後の取組 (ACTION)		【第3次行政改革に継承】 公の施設について指定管理者制度の導入可能施設の洗い出しを行い、施設管理運営の合理化を進める。				第3次計画 3-(2)-9	

### (3) 意識改革の推進

改革名		4 学校間交流事業		目標年度	22	継続	
(PLAN)	改革内容	町民の一体感の醸成のために、教育課程(総合的な学習等)の中で、学校間での合同学習の実施(スポーツ大会・音楽発表会等)	進捗状況	H22 →	H23 →	H24 →	合計
	目標	必要に応じ随時検討実施	計画	年間	年間	年間	
			実績	年間	年間	年間	
実施状況 (DO)		小規模校、統合予定準備中の学校及び特別支援学級で交流事業を実施した。				総括班 教育委員会	
評価・課題等 (CHECK)		学校数・児童生徒数の減少により、学校間で交流しながら活動を進めている。ただし、教育課程に支障のない範囲で実施しなければならないことや学校間の移動に時間を費やすことなどが課題である。				目標達成度 B	
今後の取組 (ACTION)		【通常業務として実施】 通常業務として取り組む。				第3次計画	

改革名		5 職員の信頼感の確保		目標年度	22	継続	
(PLAN)	改革内容	定期的な職員研修により意識改革を図り、職員のイベント等への積極的な参加・協力を促す。今後もイベント等主管課長から各課長へ参加要請を行い、課内職員の取りまとめや参加を促し、出来るだけ多くの参加によるイベント等を開催。	進捗状況	H22 →	H23 →	H24 →	合計
	目標	継続実施	計画				
			実績				
実施状況 (DO)		引き続きイベント等への職員の参加協力要請を実施(イベントへの参加協力職員が増加傾向)				総括班 産業振興課	
評価・課題等 (CHECK)		参加要請等により、積極的な参加協力を得られている。				目標達成度 B	
今後の取組 (ACTION)		【通常業務として実施】 引き続き職員のイベント等への参加協力要請を実施していく。				第3次計画	

改革名	6 住民自治に関する行政の意識改革			目標年度	22	新規	
(PLAN)	改革内容	町民が主体的にまちづくりに関わり、行政はサポートするという町民参画型のまちづくりを目指すため、職員の意識改革に取り組む。	進捗状況	H22 △	H23 ○	H24 →	合計 /
	目標	H22年度 研修実施	計画		1回	1回	2回
			実績		1回	1回	2回
実施状況(DO)	H22年度 職員研修の検討 H23年度 職員研修の実施 H24年度 職員研修の実施					総括班	総務課
評価・課題等(CHECK)	H23年度より年1回の住民参加のまちづくりを進めるための職員研修を実施している。今後も継続的に実施し、職員の意識改革に取り組む必要がある。					目標達成度	B
今後の取組(ACTION)	【第3次行政改革に継承】 町民が主体的にまちづくりに関わり、行政はサポートするという町民参画型のまちづくりを目指すため、職員の意識改革に取り組む。					第3次計画	3-(1)-3

改革名	7 防災意識の高揚			目標年度	22	新規	
(PLAN)	改革内容	予測される東南海・南海地震や台風災害等への防災意識を高めるため、防災訓練、防災会議等を実施し、防災意識の高揚を図るとともに、自主防災組織の育成・強化を図る。	進捗状況	H22 □	H23 →	H24 →	合計 /
	目標	自主防災会訓練実施率 100% 防災士の養成 60名(～H25年度)	計画	100%	100%	100%	
			実績	63.6%	90.9%	83.6%	
実施状況(DO)	H21年度～伊方町総合防災訓練の実施・運営費補助金の交付 H22年度 訓練実施状況 35/55地区(63.6%) H23年度 訓練実施状況 9月:38/55地区 2月:50/55地区 / 防災士資格取得者 19名 H24年度 訓練実施状況 46/55地区(83.6%) / 防災士資格取得者 9名					総括班	総務課
評価・課題等(CHECK)	防災士不在地区に防災士受講を呼びかける。資格取得者に対し研修会等の参加を依頼し、新たな防災知識の習得などに取り組む必要がある。					目標達成度	B
今後の取組(ACTION)	【第3次行政改革に継承】 町総合防災訓練実施率100%となるよう呼びかけを継続し、防災講演会の実施により防災意識の高揚を図るとともに、自主防災組織の育成・強化を図る。					第3次計画	3-(1)-7

#### (4) 人材等の発掘及び活用

改革名	8 ふるさとづくり活動の担い手となるボランティア組織等の育成			目標年度	22	継続	
(PLAN)	改革内容	過疎化・高齢化の進展と地域コミュニティ機能の低下に伴い、地域環境の維持向上が困難となっていることから、地域社会の諸問題解決のための活動に取り組むボランティア組織やNPO団体の育成及び支援を行う。	進捗状況	H22 →	H23 →	H24 →	合計 /
	目標	H22年度 検討・実施	計画				
			実績				
実施状況(DO)	H22年度 町内地域づくり団体の把握及びボランティア・NPO団体支援に対する職員研修の実施 H23年度 継続実施 H24年度 継続実施 (NPO法人へ制度改正の周知)					総括班	政策推進課
評価・課題等(CHECK)	NPOスキルアップ研修でNPO法人の定款変更等の説明を受けたため、町内のNPO法人に文書等で定款変更を促した。					目標達成度	B
今後の取組(ACTION)	【第3次行政改革に継承】 地域社会の諸問題解決のための活動に取り組むNPOや地域団体等の育成及び支援を行う。また、国や県からの補助金などを活用し、NPOや地域団体等と連携した地域活動の実施を検討する。					第3次計画	3-(1)-4

改革名	9 町民の自治活動の推進（ふるさとづくり自治活動推進基金活用）			目標年度	22	継続	
(PLAN)	改革内容	人口の減少と高齢化に伴い、各行政区においては自治活動の維持機能が低下しているため、ふるさとづくり自治活動推進基金の財源を活用して、各行政区の自治活動の活性化を図り集落機能の再生と自立を促進する。	進捗状況	H22	H23	H24	合計
	目標		H22年度以降 検討	→	→	→	
			計画				
			実績				
実施状況 (DO)	継続実施（ふるさとづくり自治活動推進事業）					総括班	
						政策推進課	
評価・課題等 (CHECK)	各地区において基金の財源を活用し、安全対策や行事の保存伝承等の各種事業を実施して自治活動の活性化を図ってきた。事業を実施する中で出てきた各地区の要望を把握し、事業の実施要綱改正を検討。（H25年度改正）					目標達成度	B
今後の取組 (ACTION)	【第3次行政改革に継承】 ふるさとづくり自治活動推進基金の財源を活用し、各地区自治活動の活性化を図り、各地区が主体性を持ち、地域の実情に即した活動が柔軟に展開できるような事業や制度の見直しを行う。					第3次計画	3-(1)-5

改革名	10 集落支援員の設置			目標年度	22	新規	
(PLAN)	改革内容	限界集落の再生と活性化を図るため、「集落支援員」を設置し、集落の諸問題の調査と課題解決のための総合的な取組みを行う。	進捗状況	H22	H23	H24	合計
	目標		H22年度 旧村(6地域)の区域毎に1名の集落支援員の設置を目指す。 H23年度 各地域(3地域)1名に変更し、集落支援員の設置	△	→	→	
			計画				
			実績				
実施状況 (DO)	H22年度 地域、人数の配置を再検討 H23年度 引き続き検討（事業実施体制について評価・検討） H24年度 引き続き検討					総括班	
						政策推進課	
評価・課題等 (CHECK)	地域の実情に即した対策をコーディネートする能力を有する人材を確保する必要がある。					目標達成度	E
今後の取組 (ACTION)	【第3次行政改革に継承】 限界集落の再生と活性化を図るため、「集落支援員」を設置し、集落の諸問題の調査と課題解決のための総合的な取組を行う。					第3次計画	3-(3)-10

改革名	11 人材等の掘り起こし及び活用			目標年度	期間外	新規	
(PLAN)	改革内容	多様な人材等の掘り起こしを行い、新しい町づくりに活用する。	進捗状況	H22	H23	H24	合計
	目標		H22年度 方針決定 H23年度 人材の掘り起こし	△	→	→	
			計画				
			実績				
実施状況 (DO)	学校支援地域本部事業を活用し、三崎地域で人材バンク登録をした。 平成24年度 伊方・瀬戸の学校支援地域のコーディネーターの検討をした。					総括班	
						教育委員会	
評価・課題等 (CHECK)	伊方・瀬戸地域において、コーディネーターを確保する必要がある。					目標達成度	
今後の取組 (ACTION)	【第3次行政改革に継承】 多様な人材等の掘り起こしを行い、あらゆる分野への積極的な参加を求め、まちづくりや地域の活性化に活用する。					第3次計画	3-(3)-11

(5) 町民参画により開かれた町政の推進

改革名		12 町民参画の推進			目標年度	期間外	継続
(PLAN)	改革内容	各種委員会等委員の登用に当たっては、公募制度の導入を検討すると共に、女性の積極的な登用など町民の参画する機会を拡充し、新たな視点でのまちづくりを推進する。	進捗状況	H22 →	H23 →	H24 →	合計
	目標		計画				
	実績		21.8%	22.3%	21.4%		
実施状況(DO)	H22年度 庁内に「男女共同参画推進委員会」を設置(職員の意識啓発、女性登用の推進) H23年度 男女共同参画社会づくり推進県民大会等の参加、審議会等委員に女性登用を促進 H24年度 男女共同参画社会づくり推進県民大会、フォーラム2012の参加、審議会等委員に女性登用を促進等 ポジティブアクション					総括班 政策推進課	
評価・課題等(CHECK)	ポジティブアクションの推進に当たっての現状認識、問題点等について職員の意識改革が必要。また、女性が働きやすい環境整備を推進することが重要。					目標達成度	
今後の取組(ACTION)	【第3次行政改革に継承】 各種委員会等委員の登用に当たっては、公募制度の導入を検討すると共に、女性の積極的な登用など町民の参画する機会を拡充し、新たな視点でのまちづくりを推進する。					第3次計画 3-(1)-6	

(6) 町政運営の公正の確保と透明性の向上

改革名		13 給与・定員管理等の状況公表			目標年度	22	継続
(PLAN)	改革内容	引き続き人事行政情報を積極的に提供し、町民の理解促進に努める。	進捗状況	H22 →	H23 →	H24 →	合計
	目標		計画				
	実績						
実施状況(DO)	継続実施(広報・ホームページにて公表[年1回]) 【給与・定員管理の状況】 H17年度～ 【人事行政の運営等の状況】 H20年度～					総括班 総務課	
評価・課題等(CHECK)	引き続き、広報紙とホームページに年1回の公表を行った。今後、公表内容や形式については、必要とされる変更を適宜行う。					目標達成度 B	
今後の取組(ACTION)	【第3次行政改革に継承】 引き続き人事行政情報を積極的に提供し、町民の理解促進に努める。					第3次計画 1-(2)-6	

改革名		14 食糧費の公表			目標年度	期間外	継続
(PLAN)	改革内容	公平性、透明性を確保するため、公表基準を定め検討する。	進捗状況	H22 →	H23 →	H24 →	合計
	目標		計画				
	実績						
実施状況(DO)	H22年度 他団体の公表状況調査 H23・24年度 他団体の公表状況調査(ホームページによる公表:県内自治体は非公表)					総括班 総務課	
評価・課題等(CHECK)	県内他団体の公表状況を調査したが、食糧費を公表している県内自治体はなく、本町も公表には至らなかった。引き続き他団体の状況に応じて検討を行う。					目標達成度	
今後の取組(ACTION)	【通常業務として実施】 他団体の公表の状況に応じて、公表基準を決定し、ホームページによる公表に取り組む。					第3次計画	



## 4 財政の健全化

### (1) 予算編成システムの見直し

改革名		1 総合計画と連動した予算編成			目標年度	23	新規		
(PLAN)	改革内容	総合計画と財政計画を連動した予算編成システムの構築を進め、長期的な視点に立った安定財政を目指す。			進捗状況	H22 △	H23 ○	H24 →	合計
	目標	H22年度	システムの検討		計画				
		H23年度	総合計画と連動した予算編成		実績				
実施状況(DO)		H22年度	システムの検討		総括班				
		H23年度	総合計画に基づく予算を編成		財政課				
		H24年度	総合計画に基づく予算を編成						
評価・課題等(CHECK)		総合計画と財政計画を連動した予算編成ができた。						目標達成度	B
今後の取組(ACTION)		【通常業務として実施】 各課が事業の妥当性・効果等を検証し、総合計画及び財政計画に連動した予算編成を目指す。						第3次計画	

改革名		2 財政健全化計画に基づいた予算編成			目標年度	22	継続		
(PLAN)	改革内容	長期的な視野に立った財政健全化計画の策定により、計画に基づいた予算編成により健全財政を堅持する。			進捗状況	H22 ○	H23 →	H24 →	合計
	目標	実質公債費比率 地方債発行に許可が必要となる18.0%以内 起債発行額 償還額以内(臨時財政対策債は除く。) 経常収支比率 90%以内			計画				
					実績				
実施状況(DO)		実質公債費比率	H22: 12.8%	H23: 11.4%	H24: 10.7%	総括班			
		起債発行額	H22: 260,600千円	H23: 422,600千円	H24: 615,500千円	財政課			
			<1,046,863千円	<1,049,533千円	<1,040,640千円				
		経常収支比率	H22: 85.1%	H23: 84.7%	H24: 84.5%				
評価・課題等(CHECK)		健全財政を堅持している。						目標達成度	B
今後の取組(ACTION)		【第3次行政改革に継承】 長期的な視点に立った財政健全化計画を策定し、計画に基づいた予算編成により健全財政を堅持する。						第3次計画	4-(1)-2

### (2) 行政評価システムの導入

改革名		3 行政評価システムの導入			目標年度	24	継続		
(PLAN)	改革内容	事務事業の目的、効果などの成果を客観的に評価する行政評価システムを導入し、評価と各種計画、予算編成が連動する仕組みを構築する。			進捗状況	H22 △	H23 →	H24 →	合計
	目標	H22年度	県内の動向等調査研究		計画				
		H23年度	推進事務局の設置協議		実績				
実施状況(DO)		H22年度	県内の動向等調査研究		総括班				
		H23年度	推進事務局の設置協議		財政課				
		H24年度	推進事務局の設置協議						
評価・課題等(CHECK)		方針案は策定したが、制定までには至っていない。 目標、成果及び結果を示す仕組みが必要である。						目標達成度	C
今後の取組(ACTION)		【第3次行政改革に継承】 各種事務事業に成果目標、活動指標を設定し、それぞれの目標や改善の成果・結果を示す仕組みを構築する。						第3次計画	4-(2)-3

・進捗状況(○:実施 □:一部実施 △:準備・検討中 ●:進展なし(未実施) →:継続中)  
・目標達成度(A:計画以上 B:計画どおり C:目標年度後 D:計画以下 E:未達成)

(3) 徹底した内部管理経費の節減

改革名		4 消耗品費の見直し			目標年度	22	継続
(PLAN)	改革内容	毎年度5%削減(コピー、一般事務用品)	進捗状況	H22	H23	H24	合計
	目標	H22年度～前年度当初予算を基準に年5%削減	計画	○	→	→	
実施状況(DO)	H22年度決算 消耗品費 5.2%削減<対H21> H23年度決算 消耗品費 0.9%削減<対H21+850千円> H24年度決算 消耗品費 5.3%削減<対H21+850千円>	計画	△ 2,670	△ 2,670	△ 2,670	△ 8,010	
		実績	△ 3,678	△ 634	△ 3,781	△ 8,093	
評価・課題等(CHECK)	H21実績に対して減額ができた。引き続き削減に努める。						総括班 財政課
今後の取組(ACTION)	【第3次行政改革に継承】 対前年度実績の5%削減を目指す。						目標達成度 B
							第3次計画 4-(3)-4

改革名		5 公共工事等のコスト削減			目標年度	22	継続
(PLAN)	改革内容	公共工事のコスト削減に努めることとし、委託業務のうち、簡易なものについては、職員で対応していく。	進捗状況	H22	H23	H24	合計
	目標	継続実施	計画	→	→	→	
実施状況(DO)	継続実施(専門的知識が必要な設計以外の簡易な測量、設計は職員で実施)	計画					
		実績					
評価・課題等(CHECK)	比較的小規模な災害復旧事業及び維持補修事業については職員で対応できた。委託成果について、中間協議を含めコンサルと議論ができる程度の知識の習得が必要。						総括班 建設課
今後の取組(ACTION)	【第3次行政改革に継承】 公共工事のコスト削減に努めることとし、委託業務のうち、簡易なものについては、職員で対応していく。コスト削減には、個々の技術力の向上が必要であり、研修会等への積極的な参加を行う。						目標達成度 B
							第3次計画 4-(3)-5

改革名		6 旅費の見直し			目標年度	22	継続
(PLAN)	改革内容	調査、研究を重ね、可能な限りの行政コストの削減に努める。	進捗状況	H22	H23	H24	合計
	目標	必要に応じ随時見直し	計画	→	→	→	
実施状況(DO)	継続運用(庁車利用の促進、支給基準の見直し等)	計画					
		実績					
評価・課題等(CHECK)	H20年度より原則として庁車利用による県内出張を推進することにより、旅費の削減を図ることができた。						総括班 総務課
今後の取組(ACTION)	【通常業務として実施】 現行での運用を維持するが、財政面を考慮する必要がある場合に検討する。						目標達成度 B
							第3次計画

改革名	7 郵便料の削減			目標年度	22	継続	
(PLAN)	改革内容	文書の送付方法など郵便料を削減する方法を検討しコストを削減する。	進捗状況	H22 →	H23 →	H24 →	合計
	目標	必要に応じ随時見直し	計画				
			実績				
実施状況(DO)	継続実施（口座振替の領収書廃止、広報の町外送付等方法の変更による削減） 電子メール、送便便の活用					総括班 総務課	
評価・課題等(CHECK)	職員の意識改革もあり、郵便料の削減は進んできているが、個別の重要な通知等については引き続き郵送を行う必要がある。					目標達成度 B	
今後の取組(ACTION)	【通常業務として実施】 削減可能な郵便料については、随時見直しを行う。					第3次計画	

改革名	8 庁舎等の節電による電気料の削減			目標年度	22	継続	
(PLAN)	改革内容	冷暖房の温度設定や昼休みの消灯など節電を行い、コスト及びCO <sub>2</sub> を削減する。	進捗状況	H22 →	H23 →	H24 →	合計
	目標	省エネルギーのための電気使用料の削減を継続 ・昼休みの消灯実施 ・冷暖房の温度設定(冷房28度、暖房20度) H24年度 照明器具のLED化について費用対効果を検討	計画				
			実績	電力量 44,344 電気代 357	△ 20,159 △ 402	△ 61,225 △ 1,427	△ 37,040 △ 1,472
実施状況(DO)	継続実施（昼休みの消灯、冷暖房の温度設定等による削減） H23・24年度 スーパークールビズ、スーパーウォームビズ(暖房設定温度1度引下げ[19度])の実施 毎週水曜日をノー残業デーに指定					総括班 総務課	
評価・課題等(CHECK)	H24年度は、電力供給の逼迫によりエレベーターの部分停止などの大幅な節電を行った。 H21年度比 使用電力量：▲8.7% / 電気料金：▲11.5% 住民の利便性維持を考慮し、冷暖房の節電を中心に実施していく。					目標達成度 B	
今後の取組(ACTION)	【第3次行政改革に継承】 冷暖房の温度設定や昼休みの消灯など節電を行い、コスト及びCO <sub>2</sub> を削減する。					第3次計画 4-(3)-6	

改革名	9 庁舎の管理委託料の削減			目標年度	22	継続	
(PLAN)	改革内容	庁舎の清掃業務(日常清掃業務)委託の範囲縮小を行い、その対応策として職員で実施し、コストを削減する。	進捗状況	H22 →	H23 →	H24 →	合計
	目標	コスト削減箇所を随時検討し見直す	計画				
			実績				
実施状況(DO)	継続実施（日常清掃業務を職員が実施）					総括班 総務課	
評価・課題等(CHECK)	平成21年度より事務所内の掃除を職員が行うことにより、日常掃除の人員を削減した。(2人→1.5人) 庁舎の管理委託料については現行水準を維持していく。					目標達成度 B	
今後の取組(ACTION)	【通常業務として実施】 引き続きコスト削減箇所があれば随時見直しを行う。					第3次計画	

(4) 事務事業の見直し

改革名		10 事務決裁システムの再構築		目標年度	22	継続	
(PLAN)	改革内容	事務の効率化を進めるため決裁システムの再構築を引き続き行い、町民サービスの向上及びコスト削減を図る。	進捗状況	H22 →	H23 →	H24 →	合計
	目標	問題点あれば随時見直す	計画				
	実施状況(DO)	H22年度 決裁事務の内容確認・検討 H23年度 決裁事務の簡素化(月例伝票を町長決裁から副町長専決へ)、随意契約事務のマニュアル化の検討 H24年度 契約事務の効率化のために財務規則を一部改正				総括班	総務課
	評価・課題等(CHECK)	事務改善委員会・室長会を中心に検討を行い、決裁事務や契約事務の簡素化・効率化が図れた。随時見直しを実施しており、今後も引き続き実施する。				目標達成度	B
	今後の取組(ACTION)	【第3次行政改革に継承】 事務の効率化を進めるため決裁システムの再構築を引き続き行い、町民サービスの向上及びコスト削減を図る。				第3次計画	4-(4)-9

改革名		11 申請書・公文書の簡素化		目標年度	23	継続	
(PLAN)	改革内容	申請書等の押印及び書式の見直しを行うことで事務の簡素化・効率化を図り、町民サービスの向上を図る。	進捗状況	H22 →	H23 →	H24 →	合計
	目標	必要に応じ随時見直し	計画				
	実施状況(DO)	H22年度 押印の必要性等の確認作業 H23年度 例規改正に新旧対照表方式を導入(条例を除く。) H24年度 公共施設の浄化槽維持管理契約を個別から一括契約に変更 公共施設の浄化槽維持管理の契約方法を見直したことによる契約事務の簡素化				総括班	総務課
	評価・課題等(CHECK)	分かりやすい内容で簡素化・効率化を図りつつ実施することができた。今後も随時見直しを実施していく。				目標達成度	B
	今後の取組(ACTION)	【第3次行政改革に継承】 申請書等の押印や書式の見直しにより概ね簡素化は図れているが、引き続き見直しを行い、事務の簡素化・効率化を進める。				第3次計画	1-(1)-2

改革名		12 投票所及び選挙事務の見直し		目標年度	26	継続	
(PLAN)	改革内容	選挙事務の見直しを行うことで人件費などのコスト削減を行うとともに、投票所の設置数についても地域の特性等を考慮し見直しについて検討を行う。	進捗状況	H22 △	H23 →	H24 →	合計
	目標	H22年度 人件費等のコスト削減	計画	△	→	→	
	実施状況(DO)	継続実施(期日前投票所の期間短縮、当日投票の投票時間繰上) H22年度 投票所の箇所数の検討(当面は現状維持、平成26年度以降のあり方は別途検討) H23年度 投票所の施設変更(第21投票所[田部]の施設変更)				総括班	総務課
	評価・課題等(CHECK)	期日前投票所の期間短縮等で人件費の削減が図れた。職員数の減少により選挙当日の事務従事者の確保及び投票所の設置数の維持に困難を来しており、H26年度以降のあり方について選挙管理委員会で見直し・検討を行う必要がある。				目標達成度	B
	今後の取組(ACTION)	【第3次行政改革に継承】 選挙事務の見直しにより人件費などのコスト削減を行い、投票所の設置数についても地域の特性等を考慮し統廃合を進める。				第3次計画	4-(4)-10

改革名	13 公用車の適正管理			目標年度	23	継続	
(PLAN)	改革内容	公用車の効率的な管理方法を検討し、適正な管理を行う。	進捗状況	H22 →	H23 →	H24 →	合計
	目標	継続実施（適正な車両管理、高燃費車への更新等） 必要に応じ随時見直し・実施	計画				
			実績				
実施状況 (DO)	期間を通じて車両の適正管理について継続実施 H23年度 出張用車両にドライブレコーダーを設置					総括班 総務課	
評価・課題等 (CHECK)	使用者が予約時間を守り、使用后などは予約訂正を行うよう徹底する。					目標達成度 B	
今後の取組 (ACTION)	【第3次行政改革に継承】 公用車の効率的な管理方法を検討し、適正な管理を行う。					第3次計画 4-(3)-7	

改革名	14 電子申請システムの運用検討			目標年度	22	継続	
(PLAN)	改革内容	県内で運用されている電子申請システムの利用状況などを勘案し、サービスの継続について検討する。	進捗状況	H22 ○	H23 →	H24 →	合計
	目標	H22年度 共同運営の廃止	計画	△ 507	△ 2,030	△ 2,030	△ 4,567
			実績	△ 507	△ 2,030	△ 2,030	△ 4,567
実施状況 (DO)	H22年度 共同運営の廃止					総括班 総務課	
評価・課題等 (CHECK)	利用者数が僅少で費用対効果も見込めない状況であることから、計画どおり共同運営を廃止することができた。					目標達成度 B	
今後の取組 (ACTION)	【施策の完結】 県内の全市町が参加していた愛媛県電子自治体推進協議会が廃止されたため完結とするが、新たな動き等により必要性があれば適宜検討する。					第3次計画	

改革名	15 ごみ処理の集約化及びリサイクルの推進			目標年度	24	継続	
(PLAN)	改革内容	施設整備による集中管理で経費節減及びリサイクルの推進を図り、ごみの減量化に努める。	進捗状況	H22 □	H23 →	H24 ○	合計
	目標	H22年度 最終処分場実施設計 H23・24年度 // 施設整備	計画				
			実績				
実施状況 (DO)	H22年度 最終処分場実施設計完成 H23年度 最終処分場施設整備着工					総括班 町民課	
評価・課題等 (CHECK)	最終処分場が完成し目標は達成した。					目標達成度 B	
今後の取組 (ACTION)	【施策の完結】 最終処分場の完成により施設整備の目標を達成したことから完結とするが、リサイクルの推進については通常業務として取り組む。					第3次計画	

改革名		16 補助団体の自立促進及び補助金の見直し			目標年度	24	継続
(PLAN)	改革内容	補助団体の自立促進及び補助金のあり方について検討する。	進捗状況	H22 △	H23 □	H24 →	合計
	目標	H24年度 見直し	計画				
			実績	△ 80	△ 240	△ 1,325	△ 1,645
実施状況 (DO)	H22年度 各種団体の補助金に関する現状把握 H23年度 各種団体の補助金に関する現状把握・一部見直し H24年度 各種団体の補助金に関する現状把握・一部見直し					総括班 財政課	
評価・課題等 (CHECK)	各種団体等への補助について妥当か活動内容等を精査し、可能なものから削減に努める。補助金交付要綱を策定する必要がある。					目標達成度 C	
今後の取組 (ACTION)	【第3次行政改革に継承】 補助団体の自立促進及び補助金のあり方について検討する。					第3次計画 4-(4)-11	

改革名		17 入札制度の適正化			目標年度	期間外	継続
(PLAN)	改革内容	町内では調達できない測量設計等のコンサルタント業務においても、制限付一般競争入札の制度を導入する。	進捗状況	H22 △	H23 →	H24 ○	合計
	目標	H22年度 導入に向けての調査研究 H23年度 検討 H24年度 試行 H25年度 実施	計画				
			実績			1件	
実施状況 (DO)	H22年度 導入に向けての調査研究 H23年度 試行要領を制定 H24年度 施行					総括班 財政課	
評価・課題等 (CHECK)	測量設計等コンサルタント業務について、制限付一般競争入札制度を導入した。本格導入を目指す。					目標達成度 B	
今後の取組 (ACTION)	【第3次行政改革に継承】 より公平・公正な競争を確保するため、測量設計等コンサルタント業務について、制限付一般競争入札制度を導入する。また、国や県の制度の見直しに対応し、時代のニーズに応じた制度となるよう随時見直しを行う。					第3次計画 4-(4)-12	

### (5) 予算執行段階での節減

改革名		18 コスト意識と創意工夫による節減			目標年度	22	新規
(PLAN)	改革内容	予算執行段階において、最小の経費で最大の行政効果が上がるよう、コスト意識と創意工夫により事務事業を執行する。	進捗状況	H22 □	H23 →	H24 →	合計
	目標	H22年度 発注内容を精査し、職員で対応可能なものについては検討する。	計画				
			実績				
実施状況 (DO)	H22年度 委託・物品等の一括契約を可能にするため制度化 H23年度～随時実施している。					総括班 財政課	
評価・課題等 (CHECK)	計画どおり制度化し運用している。					目標達成度 B	
今後の取組 (ACTION)	【通常業務として実施】 職員が常に日常業務に問題意識を持ち、費用対効果を検証するなど職員の意識改革が必要である。					第3次計画	

(6) 公営企業の経営健全化

改革名		19 下水道使用料の見直し	目標年度	期間外	継続		
(PLAN)	改革内容	H27年度で事業が完了予定であり、その後、公共下水道の使用料について、受益と負担の公平性の確保のため見直しを行う。	進捗状況	H22 →	H23 →	H24 →	合計
	目標	事業完了後検討 国庫補助金の減額により事業完了年度が遅れる為、完了後見直しを行う。	計画				
			実績				
実施状況(DO)		現在の使用料を継続				総括班	
評価・課題等(CHECK)						上下水道課	
今後の取組(ACTION)		【第3次行政改革に継承】 近隣市町との使用料の比較検討を行い、受益と負担の公平性の確保を図り、財源の確保に努める。				目標達成度	
						第3次計画	
						4-(5)-13	

改革名		20 水道料金の見直し	目標年度	期間外	新規		
(PLAN)	改革内容	水道事業費用に対する適正な水道料金を決定して、一般会計からの赤字補てんをできるだけ縮減する。	進捗状況	H22 →	H23 →	H24 →	合計
	目標	H26年度 計画策定 H27年度 下水道料金に併せて改訂	計画				
			実績				
実施状況(DO)		現在の水道料金を継続				総括班	
評価・課題等(CHECK)		近隣市町との水道料金の比較検討し料金を設定				上下水道課	
今後の取組(ACTION)		【第3次行政改革に継承】 水道事業費用に対する適正な水道料金を設定して、一般会計からの赤字補てんをできるだけ縮減する。				目標達成度	
						第3次計画	
						4-(5)-14	

改革名		21 経営状況の改善	目標年度	期間外	継続		
(PLAN)	改革内容	中期経営計画に沿って経営内容を把握しながら、中期的な展望見据えた企業経営を実施する。	進捗状況	H22 □	H23 →	H24 →	合計
	目標	H22年度 計画策定 赤字繰入額 2,000千円削減	計画	△ 2,000	△ 2,000	△ 3,000	△ 7,000
			実績	△ 7,000	△ 3,689	△ 6,812	△ 17,501
実施状況(DO)		H22年度 企業経営の改善に努めた結果、赤字繰入額が前年度比7,000千円減少 H23年度 運営基盤の強化、経営の効率化、水資源の有効利用の観点から、3事業統合計画を実施 H24年度 H21年度比3,689千円減少 H21年度比6,812千円減少				総括班	
評価・課題等(CHECK)		経営改善に努めた結果、目標額(△7,000千円)を大きく上回る△17,501千円の削減を達成した。				上下水道課	
今後の取組(ACTION)		【第3次行政改革に継承】 中・長期的な財政見通しにより経営内容を把握しつつ経費の削減に努めるとともに、水道料金の滞納整理により徴収率をアップする。				目標達成度	
						A	
						第3次計画	
						4-(5)-15	

改革名		22 水道水の漏水対策の強化			目標年度	23	継続
(PLAN)	改革内容	H20年度に策定した水道ビジョンに添って老朽管の布設替えを順次実施していく。	進捗状況	H22	H23	H24	合計
	目標	H22年度 方針決定 有収率の向上		→	→	→	
	実施状況 (DO)	漏水防止対策の強化のため、老朽化施設の修繕工事を実施 H20年度策定した水道ビジョンに基づき計画的に漏水防止対策を実施	計画	85.50%	86.00%	86.20%	
			実績	85.62%	86.00%	84.78%	
評価・課題等 (CHECK)		有収率の維持を目標としてきたが、老朽管の多い三崎地区での漏水が多く、平成24年度は目標に対し、1.42%低下した。				目標達成度 C	
今後の取組 (ACTION)		【第3次行政改革に継承】 漏水の兆候を発見した際には、迅速な漏水調査を行うことで漏水量を削減し、有収率の現状維持に努める。				第3次計画 4-(5)-16	

改革名		23 水道管理システム(地図情報システム)の構築			目標年度	期間外	継続
(PLAN)	改革内容	水道管等の情報をデータ化した地図情報システムの構築について検討し、非常時への対応等を含めた適正な管理を行う。	進捗状況	H22	H23	H24	合計
	目標	下水道工事完成後の構築に向け、引き続き検討		△	→	→	
	実施状況 (DO)	下水道と併せて構築予定であり、下水道工事の完成後に実施するため検討中	計画				
			実績				
評価・課題等 (CHECK)		埋設年度の違いにより関係書類等の提供が困難である。				目標達成度 /	
今後の取組 (ACTION)		【第3次行政改革に継承】 下水道事業が完了する平成27年度以降に上下水道全ての管路情報を網羅した地図情報システムを構築し、緊急時への対応等を含めた適正な管理を行う。				第3次計画 4-(5)-17	

改革名		24 診療所の財政健全化			目標年度	22	継続
(PLAN)	改革内容	経常経費の節減と人件費・医療機器整備に係る経費の財源確保で経営の健全化に努める。	進捗状況	H22	H23	H24	合計
	目標	医薬品の一括購入による経費節減 電源交付金等の財源確保(人件費・医療機器)		○	→	→	
	実施状況 (DO)	H22年度 ワクチンの全診療所分一括購入による経費節減、電源交付金等の財源確保(人件費・医療機器) H23年度 〃 瀬戸、二名津診療所後任医師の確保 H24年度 ワクチンの全診療所分一括購入による経費節減、電源交付金等の財源確保(人件費・医療機器)	計画				
			実績				
評価・課題等 (CHECK)		電源交付金等の財源確保により診療所の運営を維持しており、医療サービスの向上が図れた。しかし、少子高齢化による人口の自然減に伴う受診者の減少等、診療収入は年々減っており、診療所における経営面での状況は厳しさを増している。				目標達成度 B	
今後の取組 (ACTION)		【第3次行政改革に継承】 診療所の運営状況を検証しつつ、中・長期的な展望に立った医療の効率的、継続的な経営改善を図る。				第3次計画 4-(5)-18	



改革名		25 特定健診の受診率向上対策			目標年度	期間外	新規
(PLAN)	改革内容	特定健康診査の推進、保健指導における専門的な支援体制を整える。	進捗状況	H22 ○	H23 →	H24 →	合計
	目標	受診率の向上	計画	52%	59%	65%	
			実績	38%	40%	40%	
実施状況(DO)	H22年度 保健推進活動等を通して受診の勧奨(受診率横ばい状態) H23年度 " (受診率微増) H24年度 " (受診率ほぼ横ばい) 八幡浜市と共同で啓発ビデオ作成					総括班 福祉課	
評価・課題等(CHECK)	保健推進員による戸別訪問の実施のほか、H24年度には八幡浜市と共同で啓発ビデオを作成して八西CATVにて放送したが、受診率はほぼ横ばい傾向となっている。しかし、継続受診者の割合が75%程度と高く、さらに受診率を上げるためには新規受診者を増やす必要がある。					目標達成度 D	
今後の取組(ACTION)	【第3次行政改革に継承】 特定健康診査の推進、保健指導における専門的な支援体制を整える。					第3次計画 4-(5)-19	

改革名		26 伊方町風力発電所の経営改善			目標年度	24	新規
(PLAN)	改革内容	トラブルの早期復旧や運転管理体制の改善を進め、事業会計の独立性を堅持する。また、事業運営について直営と民間委託の比較検討を行い、より効率的な運営を図る。	進捗状況	H22 △	H23 △	H24 ↑	合計
	目標	H24年度までに運転管理の民間委託を検討調査 H25年度から実施できるように努める。 ※影響額は、事業会計の次年度繰越金(剰余金)	計画	1,939	1,000	1,448	4,387
			実績	1,939	84	5,439	7,462
実施状況(DO)	H23年度 関係企業から「風車運転管理委託業務」における考え方等の聞き取り調査を実施 H24年度 前年度に引き続き関係自治体等からの聞き取り調査を実施。 再生可能エネルギー発電設備認定申請により売電単価が大幅にアップ。					総括班 産業振興課	
評価・課題等(CHECK)	売電単価が大幅にアップし、経営改善している。					目標達成度	
今後の取組(ACTION)	効率的、安定的な運転に努め、経営状況をみながら、引き続き関係企業からの調査を適宜行う。					第3次計画	

## (7) 歳入の確保

改革名		27 自主財源の確保			目標年度	24	継続
(PLAN)	改革内容	行政の自主性・安定性を高め自立して行くため、新税の検討、町有地の有効活用や売却、税等の滞納整理、HPに企業広告を掲載するなど収入を確保し、安定した自主財源の確保を行う。	進捗状況	H22 □	H23 →	H24 →	合計
	目標	新税の検討 HPに企業広告を掲載 町有地の有効活用	計画		35,400	33,500	68,900
			実績	11,024	21,516		32,540
実施状況(DO)	H22年度 町有地の売却(三崎歯科医師住宅他) H23年度 町有地の売却(旧法務局八幡浜支局)、債権の適正管理					総括班 財政課	
評価・課題等(CHECK)	遊休地の売却を実施し、自主財源の確保に努めた。 引き続き企業広告の掲載、滞納整理など自主財源の確保に努める。					目標達成度 C	
今後の取組(ACTION)	【通常業務として実施】 町有普通財産等の有効活用の検討として取り組む。					第3次計画	

改革名	28 受益者負担の適正化			目標年度	24	継続	
(PLAN)	改革内容	町民負担の公平の確保の観点と受益者負担の原則に立って、使用料や手数料等の見直しを行う。	進捗状況	H22 □	H23 →	H24 →	合計 /
	目標	H22年度 近隣市町の使用料、手数料等の調査研究 H23年度 検討・協議(各課)	計画				
			実績				
実施状況(DO)	H22年度 近隣市町の調査、研究を各課へ依頼 H23年度 検討・協議(各課) H24年度 検討・協議(各課)					総括班 財政課	
評価・課題等(CHECK)	各課が随時見直す必要がある。					目標達成度 C	
今後の取組(ACTION)	【第3次行政改革に継承】 近隣市町の公共及び民間の使用料の調査・研究を行い、見直しできるものについて実施する。					第3次計画 4-(6)-22	

### (8) 町有財産の売却・利活用の推進

改革名	29 町有普通財産等の有効活用の検討			目標年度	22	継続	
(PLAN)	改革内容	遊休地や未利用施設について、その有効活用の検討を行い、活用予定が無い物件については、民間への貸付や売却を行う。	進捗状況	H22 ○	H23 →	H24 →	合計 /
	目標	計画期間中に、利活用実績に基づく収入(0円以上)を計上する。	計画				
			実績	10,706	940	308	11,954
実施状況(DO)	H22年度 元三崎診療所歯科医師住宅の売却 【「27 自主財源の確保」の影響額に計上(再掲)】 H23年度 三崎第1水源用地の売却等 H24年度 旧川之浜小学校用地の貸付					総括班 政策推進課	
評価・課題等(CHECK)	利活用に見込みが無い物件について、積極的に公売等を行う必要がある。					目標達成度 C	
今後の取組(ACTION)	【第3次行政改革に継承】 遊休地の活用方針の決定と未活用地の賃貸や売却を進める。					第3次計画 4-(6)-23	

### (9) 財政状況の町民理解の促進

改革名	30 財政状況の公表			目標年度	22	新規	
(PLAN)	改革内容	新地方公会計制度を活用し、町の財政状況を公表する。	進捗状況	H22 ○	H23 →	H24 →	合計 /
	目標	財政状況等一覧表、財政比較分析等公表しており、今後も実施する。	計画				
			実績				
実施状況(DO)	H22年度 公会計(普通会計)、財政状況等一覧表、財政比較分析表、財政健全化法に基づく指標、予算・決算の公表 H23年度 公会計(普通会計)、財政状況等一覧表、財政比較分析表、財政健全化法に基づく指標、予算・決算の公表(財政状況等一覧表、財政比較分析表は国が新様式を示す予定) H24年度 財政状況資料集、財政健全化法に基づく指標、予算・決算の公表					総括班 財政課	
評価・課題等(CHECK)	計画どおり広報紙等に掲載し公表に努めた。 引き続き、町の財政状況を積極的に公表する必要がある。					目標達成度 B	
今後の取組(ACTION)	【第3次行政改革に継承】 引き続き財政状況資料集、財政健全化法に基づく指標、予算、決算の公表とあわせて、新地方公会計制度により、町の財政状況を公表する。					第3次計画 1-(2)-7	

・進捗状況(○:実施 □:一部実施 △:準備・検討中 ●:進展なし(未実施) →:継続中)  
・目標達成度(A:計画以上 B:計画どおり C:目標年度後 D:計画以下 E:未達成)

第2次行政改革実施に伴う削減効果等明細表

(金額:千円)

主要項目		H22年度	H23年度	H24年度	合計	
<b>1 町民サービスの向上</b>		—	—	—	—	
		—	—	—	—	
(1)町民等との協働の推進 (2)町民の視点に立ったサービスの提供 (3)人材育成による能力向上 (4)行政情報の積極的な提供 (5)情報化に対応したサービスの提供 (6)対話型行政の推進		—	—	—	—	
<b>2 組織・機構の再構築</b>		△ 24,236	△ 35,471	△ 82,226	△ 141,933	
		△ 58,764	△ 104,104	△ 144,288	△ 307,156	
(1)時代に即応した組織・機構の見直し		△ 1,058	△ 1,058	△ 1,058	△ 3,174	
		△ 1,058	△ 2,374	△ 2,374	△ 5,806	
(2)人事制度の見直し		—	—	—	—	
		—	—	—	—	
(3)定員管理及び給与の適正化		△ 23,178	△ 34,413	△ 81,168	△ 138,759	
		△ 57,706	△ 101,730	△ 141,914	△ 301,350	
<b>3 協働体制の構築</b>		△ 21,382	△ 20,494	△ 21,334	△ 63,210	
		△ 26,751	△ 26,772	△ 27,066	△ 80,589	
(2)民間活力の活用		△ 21,382	△ 20,494	△ 21,334	△ 63,210	
		△ 26,751	△ 26,772	△ 27,066	△ 80,589	
(1)町民等との役割分担の検討 (3)意識改革の推進 (4)人材等の発掘及び活用 (5)町民参画により開かれた町政の推進 (6)町政運営の公正の確保と透明性の向上		—	—	—	—	
		—	—	—	—	
<b>4 財政の健全化</b>		削減額	△ 5,177	△ 6,700	△ 7,700	△ 19,577
			△ 10,908	△ 6,995	△ 15,375	△ 33,278
		収入額	1,939	36,400	34,948	73,287
			12,963	21,600	5,439	40,002
削減額	(3)徹底した内部管理経費の節減	△ 2,670	△ 2,670	△ 2,670	△ 8,010	
		△ 3,321	△ 1,036	△ 5,208	△ 9,565	
	(4)事務事業の見直し	△ 507	△ 2,030	△ 2,030	△ 4,567	
		△ 587	△ 2,270	△ 3,355	△ 6,212	
	(6)公営企業の経営健全化	△ 2,000	△ 2,000	△ 3,000	△ 7,000	
		△ 7,000	△ 3,689	△ 6,812	△ 17,501	
収入額	(6)公営企業の経営健全化	1,939	1,000	1,448	4,387	
		1,939	84	5,439	7,462	
	(7)歳入の確保 (8)町有財産の売却・利活用の促進		35,400	33,500	68,900	
		11,024	21,516		32,540	
(1)予算編成システムの見直し (2)行政評価システムの見直し (5)予算執行段階での節減 (9)財政状況の町民理解の促進		—	—	—	—	
		—	—	—	—	
<b>効果額計</b>		削減額	△ 50,795	△ 62,665	△ 111,260	△ 224,720
			△ 96,423	△ 137,871	△ 186,729	△ 421,023
		収入額	1,939	36,400	34,948	73,287
			12,963	21,600	5,439	40,002

\* 上段に計画額、下段に実績額を記載しています。